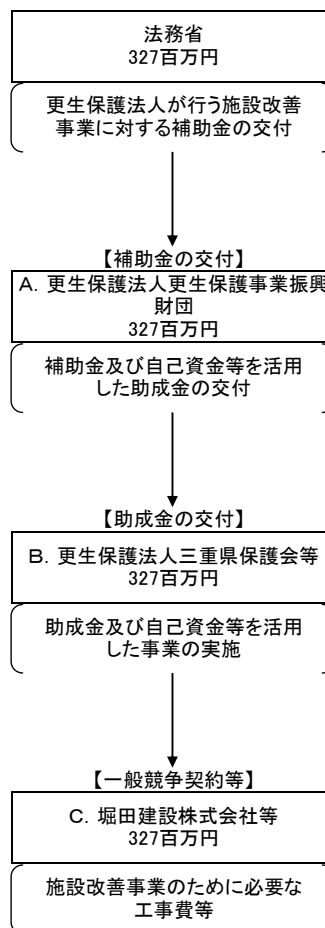


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	更生保護施設整備事業への補助		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成6年度・終了：未定		担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 齋場 昌弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	187	241	227	193	217	
		繰越し等	0	0	0			
		計	△2	34	100	0		
	執行額	185	275	327	193	217		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業の目的が、老朽化した更生保護施設の機能維持であることから、成果目標等の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績 (当初見込み)	施設数	3	4	6	—
					(3)	(3)	(5)	(4)
単位当たりコスト	54,500,000 (円/施設)		算出根拠	平成24年度執行額(327百万円)を平成24年度助成金交付施設数6施設で除算して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	193	217	補助率の変更に伴う増				
	計	193	217	「新しい日本のための優先課題推進枠」54				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	犯罪者処遇施設としての役割を十分に果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	補助事業者において、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。整備された施設は、十分に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。				
外部有識者の所見					
<p>・小規模な約100施設への補助を継続することの合理性について、法人の意向を聴取するとともに、施設の収容状況等を考慮し、施設整備時に集約化等を図る必要はないか検討すべきではないか。</p> <p>・年間2施設の補助で十分なのか、建物の耐用年数や機能等の面からの再検討が必要ではないか。</p> <p>・レビューシートの「単位当たりコスト」欄には、少なくとも直近3年程度の推移を記載し、当該事業のコストの推移を示すべきである。</p>					
(伊藤大義委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	今後の施設整備計画策定に当たっては、施設の収容状況等を考慮し、その集約化等を図る必要性も検討するなどして、引き続き適正かつ効率的な執行について留意すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0048	平成23年	0044	平成24年	0048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	327			
計		327	計		0
B. 更生保護法人三重県保護会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	更生保護施設整備事業費	105			
計		105	計		0
C. 堀田建設株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	更生保護施設整備事業費	105			
計		105	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	327		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人三重県保護会	助成金交付	105		
2	更生保護法人島根更生保護会	助成金交付	101		
3	更生保護法人鶴舞会	助成金交付	100		
4	更生保護法人美作自修会	助成金交付	12		
5	更生保護法人東三更生保護会	助成金交付	5		
6	更生保護法人備作恵済会古松園	助成金交付	4		
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堀田建設(株)	施設改善事業の工事費	105	5	82.8%
2	カナツ技建工業(株)	施設改善事業の工事費	101	6	99.2%
3	谷津建設(株)	施設改善事業の工事費	100	9	91.3%
4	浮田建設(株)	施設改善事業の工事費	12	3	94.8%
5	東海工営(株)	施設改善事業の工事費	5	8	99.4%
6	難波建設(株)	施設改善事業の工事費	4	5	89.5%
7					
8					
9					
10					